

地方公会計財務書類(概要版)

広川町 統一的な基準 令和5年度

単位(千円)

貸借対照表											
資産の部						負債及び純資産の部					
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
1.固定資産	23,917,514	91.7%	30,204,839	88.7%	34,019,244	87.3%	1.固定負債	8,757,418	33.6%	14,519,594	42.6%
(1)有形固定資産	18,646,453	71.5%	25,178,826	74.0%	29,257,021	75.1%	(1)地方債	8,036,321	30.8%	10,953,288	32.2%
事業用資産	9,447,260	36.2%	9,447,260	27.7%	11,273,313	28.9%	(2)長期未払金	-	-	-	-
インフラ資産	9,059,261	34.7%	15,493,537	45.5%	16,855,528	43.3%	(3)退職手当引当金	721,097	2.8%	721,097	2.1%
物品	139,932	0.5%	238,028	0.7%	1,128,179	2.9%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-
(2)無形固定資産	56,955	0.2%	634,342	1.9%	1,410,616	3.6%	(5)その他	-	-	2,845,209	8.4%
(3)投資その他の資産	5,214,106	20.0%	4,391,671	12.9%	3,351,608	8.6%	2.流動負債	806,980	3.1%	1,155,795	3.4%
投資及び出資金	2,888,096	11.1%	2,010,553	5.9%	128,099	0.3%	(1)1年内償還予定地方債	666,283	2.6%	847,580	2.5%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	160,289	0.5%
長期延滞債権	66,347	0.3%	125,074	0.4%	128,311	0.3%	(3)未払費用	-	-	-	-
長期貸付金	1,600	0.0%	1,600	0.0%	1,600	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-
基金	2,260,933	8.7%	2,260,933	6.6%	3,101,323	8.0%	(5)前受収益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	606	0.0%	(6)賞与等引当金	123,924	0.5%	128,874	0.4%
徴収不能引当金	△2,870	△0.0%	△6,489	△0.0%	△8,332	△0.0%	(7)預り金	16,773	0.1%	19,052	0.1%
2.流動資産	2,166,801	8.3%	3,840,047	11.3%	4,931,437	12.7%	(8)その他	-	-	-	-
(1)現金預金	271,678	1.0%	1,743,877	5.1%	2,536,764	6.5%	負債の部合計	9,564,398	36.7%	15,675,389	46.0%
(2)未収金	24,772	0.1%	184,128	0.5%	396,468	1.0%	(1)固定資産等形成分	25,788,470	4.9%	32,119,381	9.4%
(3)短期貸付金	50,050	0.2%	50,050	0.1%	50,050	0.1%	(2)余剰分(不足分)	△9,268,553	-	△13,749,885	-
(4)基金	1,820,906	7.0%	1,864,493	5.5%	1,917,830	4.9%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	14,813	0.0%	純資産の部合計	16,519,917	63.3%	18,369,496	54.0%
(6)その他	734	0.0%	734	0.0%	18,932	0.0%	負債及び純資産の部合計	26,084,315	100.0%	34,044,886	100.0%
(7)徴収不能引当金	△1,338	△0.0%	△3,234	△0.0%	△3,419	△0.0%					
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-					
資産の部合計	26,084,315	100.0%	34,044,886	100.0%	38,950,681	100.0%					
※資産合計額に対する金融資産の割合	28.3%		24.2%		21.3%						
(1.固定資産(3)投資その他の資産+1.2.流動資産1)/資産の部合計											

貸借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。
右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。
「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	7,858,768	100.0%	10,629,030	100.0%	16,284,199	100.0%
1.業務費用	3,211,908	40.9%	3,777,969	35.5%	5,973,227	36.7%
(1)人件費	1,144,141	14.6%	1,213,702	11.4%	2,191,057	13.5%
(2)物件費等	1,983,621	25.2%	2,396,517	22.5%	3,475,919	21.3%
内、減価償却費	736,203	9.4%	954,521	9.0%	1,213,084	7.4%
(3)その他の業務費用	84,146	1.1%	167,750	1.6%	306,250	1.9%
2.移転費用	4,646,860	59.1%	6,851,061	64.5%	10,310,972	63.3%
(1)補助金等	2,913,452	37.1%	5,550,254	52.2%	9,009,484	55.3%
(2)社会保険給付	1,280,367	16.3%	1,280,367	12.0%	1,280,367	7.9%
(3)他会計への繰出金	449,805	5.7%	-	-	-	-
(4)その他	3,236	0.0%	20,440	0.2%	21,122	0.1%
経常収益	228,107	2.9%	730,207	6.9%	2,047,473	12.6%
1.使用料及び手数料	43,799	-	530,248	-	1,736,882	-
2.その他	184,308	-	199,959	-	310,591	-
純経常行政コスト	7,630,661	-	9,898,823	-	14,236,726	-
臨時損失	401,578	-	402,242	-	403,393	-
臨時利益	5,454	-	5,454	-	6,083	-
純行政コスト	8,026,785	-	10,295,611	-	14,634,036	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することもできます。

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	16,482,982	18,231,464	20,996,339
1.純行政コスト	△8,026,785	△10,295,611	△14,634,036
2.財源	8,063,448	10,418,488	14,555,712
(1)税收等	5,317,041	6,051,525	9,225,122
(2)国県等補助金	2,746,407	4,366,963	5,330,589
本年度差額	36,663	122,877	△78,325
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	272	272	272
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	19,395
その他	-	14,884	18,546
本年度純資産変動額	36,935	138,033	△40,111
本年度末純資産残高	16,519,917	18,369,496	20,956,228

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	714,907	916,298	1,027,416
業務支出	7,063,784	9,609,438	14,983,526
内、支払利息支出	41,745	80,776	91,276
業務収入	8,095,721	10,842,765	16,327,972
臨時支出	401,578	401,578	401,578
臨時収入	84,548	84,548	84,548
2.投資活動収支	△736,302	△810,915	△844,572
投資活動支出	956,324	1,185,518	1,313,197
内、基金積立金支出	334,132	334,132	407,248
投資活動収入	220,022	374,603	468,625
内、基金取崩収入	57,286	70,736	159,611
基礎的財政収支	297,197	449,554	521,757
3.財務活動収支	△118,386	△106,854	△238,470
財務活動支出	669,335	851,953	1,044,527
財務活動収入	550,949	745,099	806,057
本年度資金収支額	△139,781	△1,472	△55,626
前年度末資金残高	394,685	1,728,575	2,575,211
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	315
本年度末資金残高	254,904	1,727,103	2,519,901
本年度末歳計外現金高	16,773	16,773	16,863
本年度末現金預金残高	271,678	1,743,877	2,536,764

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致します。
業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。